



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志

TEL 03-6361-8111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	102,898	1.3	1,543	4.2	1,561	11.8	1,255	1.5
2020年3月期	101,627	12.7	1,611	34.0	1,771	23.0	1,236	15.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,801百万円 (132.1%) 2020年3月期 776百万円 (45.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	33.86		2.5	2.1	1.5
2020年3月期	32.93		2.5	2.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2020年3月期の「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、2020年8月7日付で、自己株式2,200,000株の消却を行っております。なお、1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2020年3月期594,738株、2021年3月期547,823株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2020年3月期395,115株、2021年3月期382,915株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	73,489	50,340	67.7	1,340.06
2020年3月期	71,993	49,544	68.0	1,321.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,723百万円 2020年3月期 48,932百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2020年3月期の「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,527	714	1,232	17,596
2020年3月期	6,643	45	2,678	23,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		27.00		14.00		1,048	83.5	2.1
2021年3月期		14.00		20.00	34.00	1,292	100.4	2.5
2022年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		100.1	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、14円00銭から20円00銭に変更しております。詳細については、本日(2021年5月14日)に公表いたしました「通期連結業績予想と実績値との差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	110,000	6.9	1,600	3.6	1,600	2.4	1,260	0.4	33.96

(注)2022年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	47,510,566 株	2020年3月期	49,710,566 株
2021年3月期	10,405,318 株	2020年3月期	12,688,620 株
2021年3月期	37,075,769 株	2020年3月期	37,558,873 株

(注)1.当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2020年3月期の「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

2.期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2020年3月期594,000株、2021年3月期527,300株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2020年3月期390,600株、2021年3月期373,900株含まれております。

3.期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する自己株式が、2020年3月期597,738株、2021年3月期547,823株、従業員向け株式給付信託が保有する自己株式が、2020年3月期395,115株、2021年3月期382,915株含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の状況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催を中止いたしました。代替措置として、当社ホームページにおいて、決算補足説明資料の掲載を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、経済活動が抑制され景気は大きく後退しました。エレクトロニクス業界においては、年度の前半は経済活動が抑制された影響を受けましたが、後半は製造業を中心とした生産の回復や新しい生活様式に適した需要の創出等を受け、市況は急速に回復しました。一方で半導体製品の需給については逼迫した状況となっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装機器関連・娯楽機器関連は低調に推移いたしましたが、産業機器関連・OA機器関連が堅調に推移した結果、連結売上高・当期純利益ベースでは増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高 1,028億98百万円（前期比1.3%増）、営業利益 15億43百万円（前期比4.2%減）、経常利益 15億61百万円（前期比11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 12億55百万円（前期比1.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は881億6百万円（前期比6.9%増）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装機器関連は低調に推移いたしましたが、OA機器関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は452億92百万円（前期比16.2%増）となりました。

② 半導体素子

国内においては、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連・産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は124億65百万円（前期比15.1%増）となりました。

③ 回路部品

国内においては、自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・自動車電装機器関連は堅調に推移いたしましたが、娯楽機器関連・OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は144億33百万円（前期比4.3%減）となりました。

④ LCD等

国内においては、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は18億51百万円（前期比47.0%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は140億63百万円（前期比0.0%減）となりました。

アセンブリ事業

国内・海外ともに、娯楽機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は112億22百万円（前期比25.5%減）となりました。

その他の事業（電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発）

国内において、娯楽機器関連・OA機器関連向けの電子機器販売が低調に推移し、ソフトウェア受託開発も、自動車電装機器関連向けが、低調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は35億69百万円（前期比13.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、734億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が63億4百万円、無形固定資産が1億2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が34億34百万円、商品及び製品が19億48百万円、未収入金が14億35百万円、投資有価証券が9億64百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、231億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億59百万円、電子記録債務が2億76百万円減少したものの、未払金が12億22百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、503億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が1億89百万円、利益剰余金が13億84百万円減少したものの、自己株式が18億23百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億44百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億26百万円（前期比13.2%減）となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、配当金の支払等による支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ63億27百万円減少し、当連結会計年度末においては175億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、45億27百万円（前期は66億43百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が16億26百万円、その他の資産・負債の増減額14億21百万円の収入等があったものの、売上債権の増加33億50百万円、棚卸資産の増加19億0百万円、仕入債務の減少5億22百万円、法人税等の支払6億36百万円による支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億14百万円（前期は45百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得2億9百万円、有形固定資産の取得1億50百万円、無形固定資産の取得2億33百万円の支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億32百万円（前期比54.0%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払10億61百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	69.0	69.2	67.6	68.0	67.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.1	47.6	48.3	45.8	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	349.4	—	68.7	71.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	—	104.6	88.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の終息までの間、世界ならびに日本経済は依然先行きの見通せない状況が続くと思われます。当社の主要マーケットである自動車電装機器関連および産業機器関連、OA機器関連の顧客においては、生産は回復基調に転じておりますが、世界的な半導体製品の需給逼迫の長期化に伴う影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,100億円、営業利益16億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億60百万円を見込んでおります。

なお、半導体製品の需給逼迫の影響等により、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,002	17,697
受取手形及び売掛金	20,525	23,960
商品及び製品	14,892	16,840
仕掛品	15	14
未収入金	6,706	8,141
その他	227	182
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	66,363	66,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	906	906
減価償却累計額	△712	△726
建物及び構築物 (純額)	194	180
土地	332	332
その他	1,010	1,167
減価償却累計額	△681	△762
その他 (純額)	329	404
有形固定資産合計	855	916
無形固定資産	597	495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,277	3,242
繰延税金資産	149	165
その他	1,752	1,839
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,176	5,244
固定資産合計	5,630	6,656
資産合計	71,993	73,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,232	11,073
電子記録債務	2,289	2,012
短期借入金	1,466	1,295
1年内返済予定の長期借入金	600	2,500
未払金	1,554	2,777
未払法人税等	279	149
賞与引当金	454	437
役員賞与引当金	41	44
子会社整理損失引当金	15	-
その他	453	495
流動負債合計	18,388	20,785
固定負債		
長期借入金	2,500	600
繰延税金負債	48	274
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	103	75
従業員株式報酬引当金	97	128
退職給付に係る負債	1,021	963
その他	284	316
固定負債合計	4,059	2,363
負債合計	22,448	23,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,788	9,599
利益剰余金	39,064	37,679
自己株式	△10,122	△8,298
株主資本合計	48,233	48,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	955
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	330	328
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	699	1,241
非支配株主持分	611	616
純資産合計	49,544	50,340
負債純資産合計	71,993	73,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	101,627	102,898
売上原価	91,866	93,554
売上総利益	9,760	9,343
販売費及び一般管理費	8,149	7,800
営業利益	1,611	1,543
営業外収益		
受取利息	58	26
受取配当金	64	61
為替差益	65	-
仕入割引	5	6
助成金収入	3	54
雑収入	69	64
営業外収益合計	268	213
営業外費用		
支払利息	73	58
為替差損	-	15
売上割引	3	3
支払補償費	-	106
雑支出	31	12
営業外費用合計	107	195
経常利益	1,771	1,561
特別利益		
投資有価証券売却益	372	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	141
特別利益合計	372	141
特別損失		
固定資産除売却損	1	8
支払和解金	-	64
関係会社株式評価損	28	-
投資有価証券評価損	52	3
ゴルフ会員権売却損	-	0
子会社整理損失	186	-
特別損失合計	269	76
税金等調整前当期純利益	1,874	1,626
法人税、住民税及び事業税	613	368
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	615	367
当期純利益	1,258	1,259
非支配株主に帰属する当期純利益	22	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,236	1,255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,258	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	545
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△240	△0
退職給付に係る調整額	27	△2
その他の包括利益合計	△482	542
包括利益	776	1,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755	1,796
非支配株主に係る包括利益	20	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,788	38,939	△8,548	49,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			1,236		1,236
自己株式の取得				△1,583	△1,583
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	124	△1,573	△1,448
当期末残高	9,501	9,788	39,064	△10,122	48,233

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	0	△50	570	△18	1,180	591	51,453
当期変動額								
剰余金の配当								△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益								1,236
自己株式の取得								△1,583
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△1	-	△239	27	△480	20	△460
当期変動額合計	△268	△1	-	△239	27	△480	20	△1,908
当期末残高	410	△0	△50	330	9	699	611	49,544

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,788	39,064	△10,122	48,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,064		△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255		1,255
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△189	△1,576	1,765	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△189	△1,384	1,823	249
当期末残高	9,501	9,599	37,679	△8,298	48,482

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△0	△50	330	9	699	611	49,544
当期変動額								
剰余金の配当								△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益								1,255
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								57
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	544	0	—	△1	△2	541	5	546
当期変動額合計	544	0	—	△1	△2	541	5	795
当期末残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	1,626
減価償却費	221	336
のれん償却額	—	18
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19	△28
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	40	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△57
受取利息及び受取配当金	△123	△87
支払利息	73	58
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△372	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	3
子会社整理損	9	—
関係会社株式評価損	28	—
支払和解金	—	64
売上債権の増減額 (△は増加)	3,312	△3,350
未収入金の増減額 (△は増加)	1,043	△530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,247	△1,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,164	△522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	△779
その他の資産・負債の増減額	△110	1,421
その他非資金取引	△0	△9
小計	7,121	△3,855
利息及び配当金の受取額	124	87
利息の支払額	△74	△58
法人税等の支払額	△527	△636
和解金の支払額	—	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,643	△4,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110	△209
関係会社出資金の払込による支出	△67	—
投資有価証券の売却による収入	467	—
有形固定資産の取得による支出	△96	△150
有形固定資産の売却による収入	47	—
無形固定資産の取得による支出	△398	△233
貸付金の回収による収入	0	0
その他投資資産の取得による支出	△53	△142
その他投資資産の売却・解約による収入	254	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265	—
短期借入金の返済による支出	△243	△100
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	—	△600
リース債務の返済による支出	△6	△70
自己株式の取得による支出	△1,583	△0
配当金の支払額	△1,109	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,678	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,799	△6,327
現金及び現金同等物の期首残高	20,124	23,924
現金及び現金同等物の期末残高	23,924	17,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,445	15,071	4,110	101,627	—	101,627
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	82,445	15,071	4,110	101,627	—	101,627
セグメント利益	3,164	122	338	3,625	△2,014	1,611
セグメント資産	30,245	7,832	1,703	39,781	32,211	71,993
セグメント負債	9,119	3,948	454	13,522	8,926	22,448
その他の項目						
減価償却費	—	26	12	38	182	221
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	8	8	486	494

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,106	11,222	3,569	102,898	—	102,898
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	88,106	11,222	3,569	102,898	—	102,898
セグメント利益	3,059	253	269	3,582	△2,038	1,543
セグメント資産	37,943	6,093	1,717	45,754	27,735	73,489
セグメント負債	9,591	3,106	388	13,086	10,063	23,149
その他の項目						
減価償却費	—	—	13	13	323	336
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	8	8	374	383

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,625	3,582
全社費用 (注)	△2,014	△2,038
連結財務諸表の営業利益	1,611	1,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,781	45,754
全社資産 (注)	32,211	27,735
連結財務諸表の資産合計	71,993	73,489

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,522	13,086
全社負債 (注)	8,926	10,063
連結財務諸表の負債合計	22,448	23,149

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38	13	182	323	221	336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	8	486	374	494	383

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.73円	1,340.06円
1株当たり当期純利益金額	32.93円	33.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2019年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度594,000株、当連結会計年度527,300株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度390,600株、当連結会計年度373,900株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度594,738株、当連結会計年度547,823株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度395,115株、当連結会計年度382,915株
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,236	1,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,236	1,255
期中平均株式数(千株)	37,558	37,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。